

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

石原伸晃様

国の施策等に関する 提案・要望書

（平成28年7月）

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥取県知事	平井伸治
鳥取県議会議長	齊木正義
鳥取県市長会議長	深澤空
鳥取県市議会議長	岡林昌
鳥取県町村会議長	小井哲
鳥取県町村議会議長	光井哲

地域経済の活性化に向けた経済対策の実施について

《提案・要望の内容》

- 実効性のある経済対策となるよう、地域経済の活性化について思い切った対策と十分な予算の確保を行うこと。
 - ・地域活性化の柱である中小企業対策を充実・強化するとともに、観光産業など今後成長が見込まれる分野への積極的な対策を講じること。
 - ・今後さらなる拡大が期待されるインバウンドへの対応、企業誘致や市場の拡大、経済や人の交流など、地方創生を力強く進める前提となる基盤整備を行うこと。
 - ・保育・介護人材の処遇改善及び人材確保や、給付型奨学金の創設や無利子貸与奨学金の拡充など、一億総活躍社会を実現するため人材への投資を行うこと。

<参考>

対策が求められる主な項目

○中小企業・小規模事業者等への支援

- ・地方中小企業の海外展開支援体制の強化
 - 新輸出大国コンソーシアムの制度を拡充し、地方の実情に即した適正な専門家をジェトロ地方事務所に配置し、海外展開支援体制を強化すること。
- ・企業の地方分散等を促すための諸制度の強化・拡充
 - 本社機能等移転に伴うオフィス減税や雇用促進税制を三大都市圏からの移転に拡大して適用、企業が地域再生計画に基づいて行う地方分散に係る設備投資に新たな助成制度を創設のような支援の強化・拡充を図るなど、諸制度の再構築を積極的に進めること。
- ・外国人観光客の受入を行う観光事業者への支援の拡充
 - 地方の豊かな自然や文化を活用した体験型観光を行う事業者が実施する体験メニューの質や受入能力の向上に必要な施設整備や備品購入に対する支援を行うこと。
 - 宿泊施設等の改修、建替えに要する資金に対する支援を行うこと。
 - 国の旅館ホテル等のW i F i 整備、公共交通機関や施設内外の多言語表記、HPの多言語化等に対する助成制度の補助要件の緩和や補助率のアップを行うこと。

○地方創生を力強く進める前提となる基盤整備

- ・大型クルーズ客船の受入環境改善、地方空港の機能強化
 - 港湾へのアクセスの充実強化とともに、ターミナル整備やクルーズ旅客の円滑な受入のための環境整備等ハード・ソフト両面における取組を推進すること。
 - 大都市圏及び国際空港から地方への航空ネットワークを構築するとともに、地方空港における国際定期便やチャーター便等に柔軟な対応ができるようC I Q体制の一層の整備を図ること。
- ・整備新幹線、高規格幹線道路等の広域的な高速道路ネットワークの整備・活用
 - 北陸新幹線の今後の整備の進捗などもにらみ、山陰における高速鉄道網の整備の実現に向けた進捗を図ること。
 - 高速道路ネットワークのミッシングリンクの存在が、企業誘致や市場の拡大、観光の振興等、県境をまたいだ経済交流や連携を図る上でも大きなハンディキャップとなっていることから、早期解消を図ること。

- ・「TPP関連政策大綱」の着実な実施による農林水産業の競争力強化
 - 産地パワーアップ事業による共同利用施設等の整備に加え、生産資材・農業機械リースなどの要望に対応できる十分な予算枠を確保すること。
 - 畜産クラスター事業による規模拡大に向けた施設整備等、地域の要望に十分にこたえられる予算を長期的に確保すること。

○未来の人材への投資

- ・保育士・介護士の処遇改善及び人材確保（就職促進・離職防止等）
 - 処遇改善の継続的な実施のほか、潜在保育士の確保を推進するため、保育士・保育所支援センター設置・運営に係る支援の拡充や就職準備金貸付の要件緩和、また、介護職の認知度向上・イメージアップを図る取組の実施やキャリアアップの仕組みの構築など、総合的な人材確保対策の推進を図ること。
- ・給付型奨学金の創設、無利子貸与奨学金の拡充等
 - 給付型奨学金制度の創設、無利子奨学金の拡充、奨学金の減額返還制度や返還期限の猶予・免除制度の拡充等の対策を講じること。
- ・実効性ある新たな雇用対策の仕組みの構築
 - 地方版ハローワークの実効性を確保するため、国のハローワークと同等の機能が確保できるよう、国と同等の求人・求職情報の提供、職員能力向上のための研修や人事交流等、地方版ハローワーク設置に当たっての財源支援措置等の対応を行うこと。